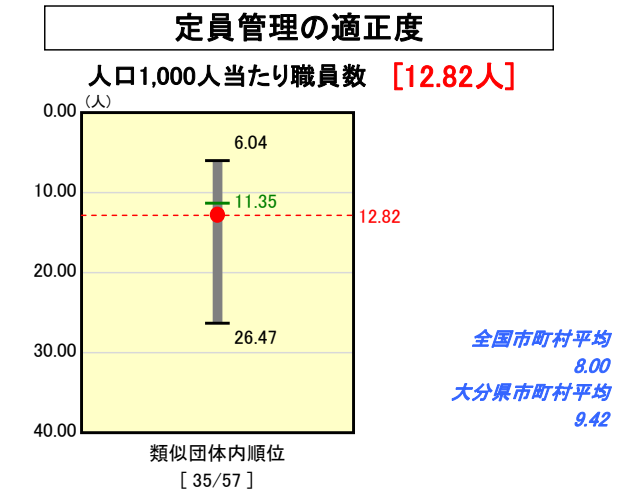
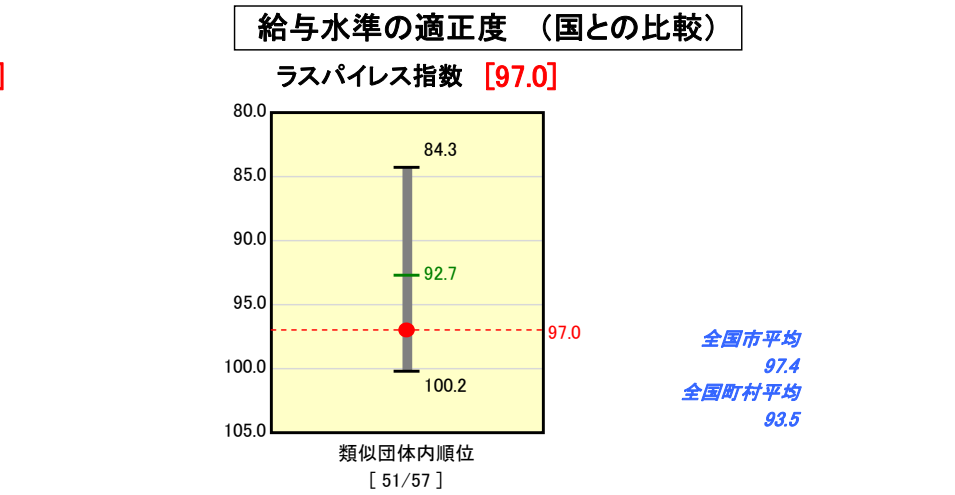
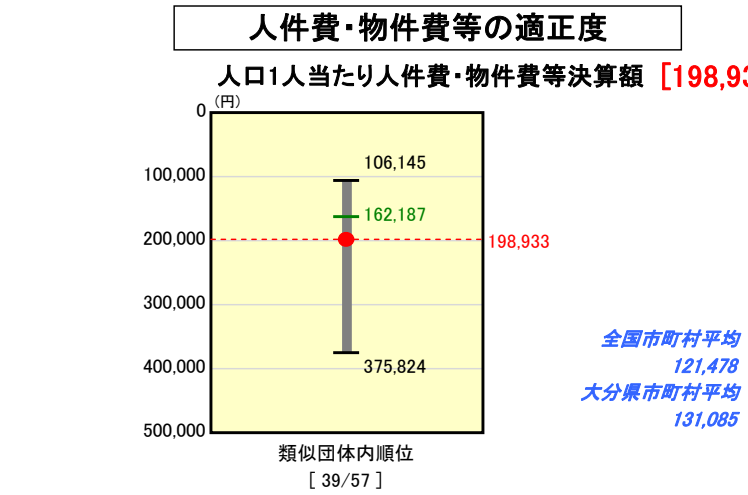
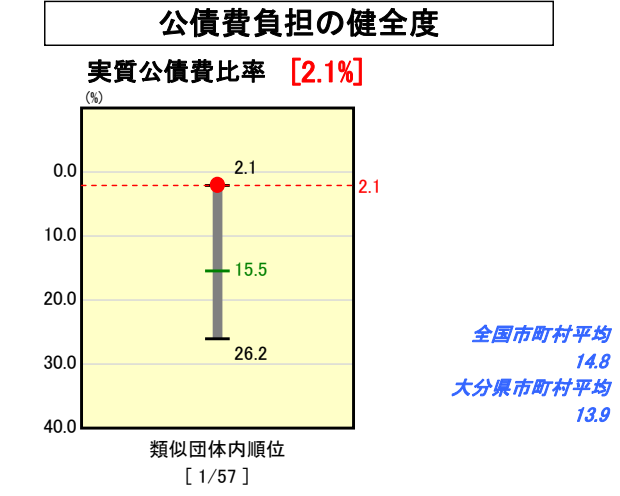
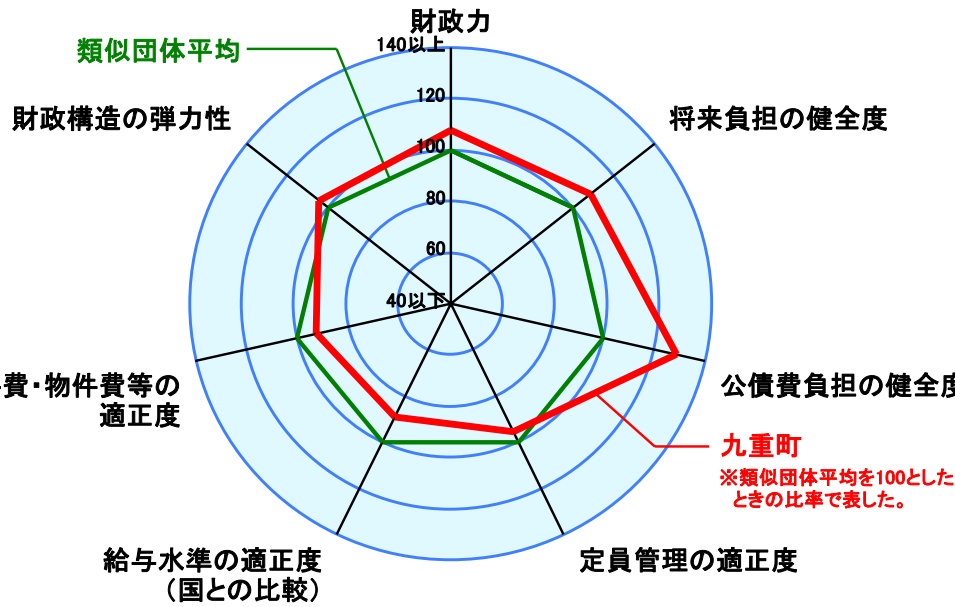
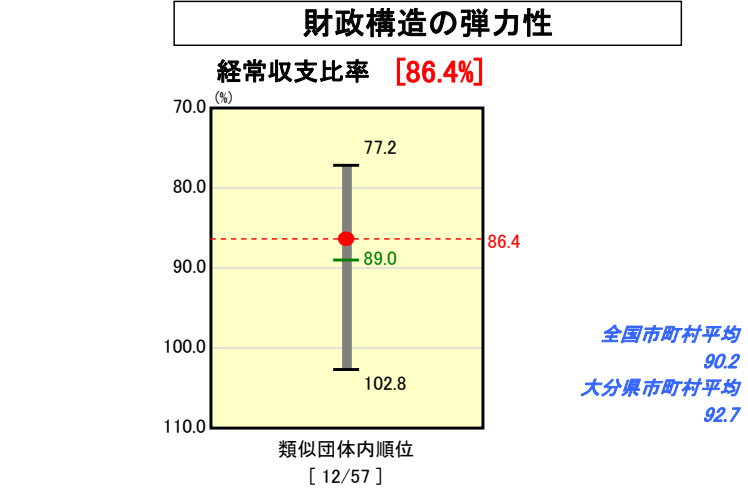
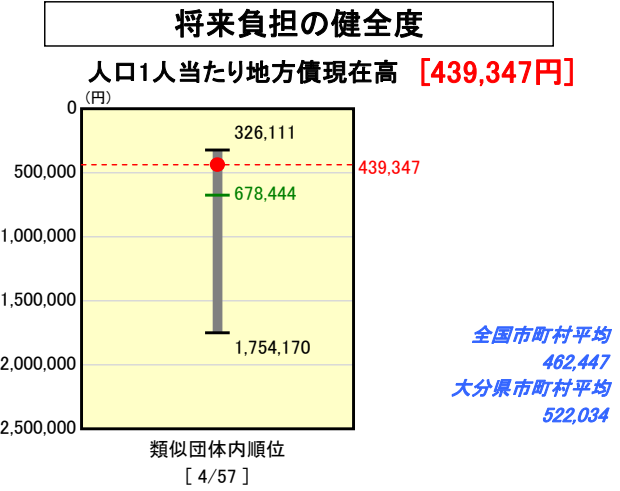
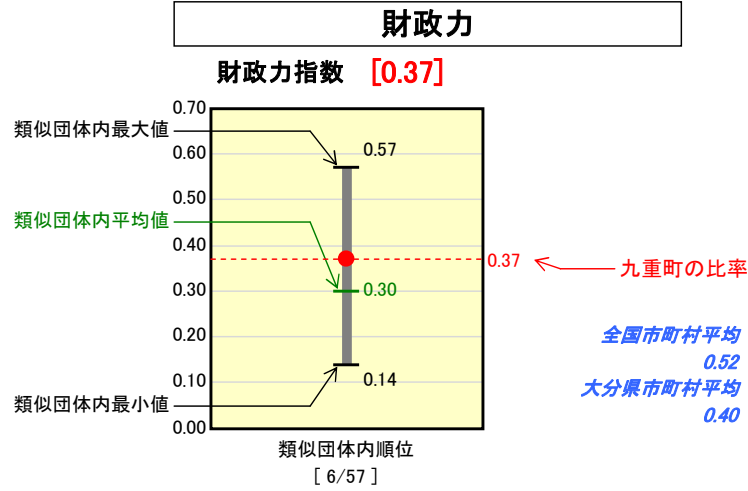


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 大分県 九重町

|      |                        |
|------|------------------------|
| 人口   | 11,545 人(H18.3.31現在)   |
| 面積   | 271.41 km <sup>2</sup> |
| 歳入総額 | 7,529,405 千円           |
| 歳出総額 | 7,160,737 千円           |
| 実質収支 | 173,922 千円             |



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

《財政力指数》  
大型企業などの立地により、類似の市町村に比較して固定資産税が町税全体に占める割合が高く、平均を上回割る結果となっています。今後においては、個人税や法人税などの町税の収入が伸びず、指数は低下する見込です。

《経常収支比率》  
前年度に比較して1.2ポイント上昇しました。これは、歳出において物件費、日田玖珠広域負担金、特別会計への繰出金などに充てた一般財源が増加したことが要因です。全体的には平均以下となっていますが、財政運営の弾力性を保つためにも、今後においては町税や地方交付税などの歳入の減少が予想されるため、集中改革プラン等計画に基づいた歳出の削減に努めなければなりません。

《人件費・物件費(人口1人当たり)》  
人件費は、職員数の減(3人)や特別職・議員報酬・職員給料のカット及び助役・収入役不選任に伴う特別職報酬の減により、前年度に比較して住民1人当たり約5,200円の減額となりました。物件費は、わずかではありますが減少しました。今後、計画に基づいた経常的な経費の削減が重要になります。

《ラスパイレス指数》  
職員給料のカットにより4.7ポイント低下し、国の水準より低い状態となっています。

《地方債現在高(人口1人当たり)》  
九重“夢”大吊橋の建設事業等の大型事業の影響により、昨年度と比較して約8億円(住民一人当たり約73,000円)の増となりました。今後においては、起債事業の縮小により発行額の抑制に努め、また、後年度負担の軽減を図るため、平成18年度より繰上償還の実施を計画しています。

《実質公債費比率》  
全国的にも非常に低く、良好な状態といえます。要因としては、過去に実施した繰上償還により公債費負担が軽減されたことや特別会計への適正な繰出し、また、地方債残高のうち交付税措置のある地方債が多く占めることがあげられます。

《職員数(人口1000人当たり)》  
前年度と比較して、0.13人の減少となりました。今後については、九重町自律推進計画及び集中改革プランの定員管理に基づき、職員数を平成22年度14.2人(10人減)を目標数値とし削減に努めます。